

2024年度公共政策学教育部＜専門職学位課程＞入試説明会 事前質問回答

- ◎説明会申込時に登録された質問事項に関して、予め回答可能なものをまとめました。
- ◎こちらに掲載されていないものは、当日の説明に回答が含まれるものや回答できないものです。
- ◎当日の質疑に際して参考になさってください。

2023/5/15

大区分	中区分	質問内容	回答等
出願	出願書類	出願資格等に関する質問です。募集要項には、成績証明書、卒業証明書、学位授与証明書に関して、原本が一つしかない場合は、「証明書の発行者が原本と相違ないことを証明」する必要があると記載されていますが、具体的にどのような手続きで原本証明をすればよいのでしょうか。	原本証明の発行については、当該機関に確認してください。
	出願前	実際にお話をお伺いしたいと考えているのですが、研究室訪問をさせていただくことはできますか？	研究室訪問は行っていません。
	職業人	募集要項を拝読すると、推薦状について、少なくとも一人は所属先の上司より受領のこととあります。現在フリーランスの場合は、こちらのように対応すればよろしいでしょうか？	大学時代の指導教員や前職の上司等へ依頼することが考えられますが、所定の様式における推薦理由を記載できる人物であれば、それに限りません。
	職業人	①「職業人選抜」で考えておりますが、「出願資格」の企業について、公的機関でもなく、行政職員でもなく、民間サービス業に従事しておりますが、問題ないでしょうか？ ②大学では政治学などは履修していません。問題ないでしょうか。もしできることがあれば事前にご教授いただければ幸いです。	①募集要項に記載のとおり、出願時に官公庁・企業等に在職中の場合は問題ありません。 ②評価基準に関する事項は回答できません。
	職業人	職業人選抜枠にて出願する場合についてお伺いいたします。現在、士業として個人事務所を営んでおります。組織に所属していないため、「上司などによる推薦状」を依頼する方がおりません。その際の対応につき、ご教示ください。	募集要項に記載の出願資格における「官公庁・企業等」から個人事務所等の自営業者を排除しているわけではありません。推薦書については、大学時代の指導教員や前職の上司等へ依頼することが考えられますが、所定の様式における推薦理由を記載できる人物であれば、それに限りません。
	審査全体	私はこれまで公共政策大学院で学べるような法学や政治学などとは一切関わりのない分野を専攻してきた。公共政策大学院に入りたいという情熱はあるが、ほかの一定の専門知識を備えた学生に比べ不利になるのではと考えている。学部での専攻分野が異なる学生についてどのように評価するのか聞きたい。	評価基準に関する事項は回答できません。
	審査全体	試験の科目とは何ですか？	募集要項をご確認ください。
	試験科目	3つの学間分野がバランスよく学べるカリキュラムになっていますが、深く学んだことのない科目があり、不安に感じています。入学以前に、どの程度まで事前学習が必要か、入学者に求められるレベルについて、可能な範囲で教えていただきたいです。	東大授業カタログ（以下リンク先）からシラバスを参照し、ご検討ください。 https://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/?type=g
	試験科目	志望するコースと専門科目の試験区分が一致しなくてもよいかまた、不利になることはあるか	評価基準に関する事項は回答できません。
	出願資格	国際協力の分野に関心がありますが、政治・経済・法律は全くの分野外です。そのような私でも挑戦してよいのでしょうか。また今後1年間にどのような知識を体得すべきでしょうか。（可能でしたらその方法までお教えいただければと、大変な難いですが。）	募集要項の「求める学生像」をご確認ください。
併願	東京大学の別の大学院と併願し、複数合格した場合に1つのみ選択肢で入学することは可能でしょうか。	併願は可能ですが、重複して在籍することはできません。	
入学後の学習	長期履修	長期履修制度を利用した場合でもダブルディグリー制度の利用は可能であるか？（例えば、日本では2-3年をかけて必要な単位を履修し、留学先での1年はフルタイムの学生として履修を行うといったケースは認められるか。）	長期履修制度については、職業を有している等やむを得ない事情により、標準修業年限内では大学院の教育課程の履修が困難であると認められる者に限ります。
	職業人	仕事と両立をできるだけするため、職業人選抜を考えています。1年次は休職をしようと思っておりますが、2年次は仕事に復帰しようと考えています。そのため、2年次は1年次も比べてどの程度繁忙か教えていただきたいです。	個々の履修状況や、年度やセメスターごとの開講状況によりしますので、一概にはお答えできません。長期履修制度もありますので、ご検討ください。
	休学	交換留学やダブルディグリーの希望校の校内選考に破れた場合、個人で留学するために休学することは可能か。また、何年まで可能か。	休学理由として留学を選択することは可能です。休学できる期間は最長で2年間です。
	他研究科科目	他研究科の講義を受講することは可能でしょうか。また、そのカリキュラム的な余裕はあるのでしょうか。	他研究科の学生向けに受講を認めている科目については、受講可能です。履修状況は個人ごとに異なりますので、履修する余裕があるかどうかは一概にお答えできません。 なお、他学部・他研究科の科目により修得した単位は8単位を上限に当大学院の修了単位に含めることが可能です。
	留学	経済政策コースや国際公共政策コースにおける交換留学制度についてコースごとに留学制度の違いはあるのかについて	コースごとに留学制度の違いはありません。
	その他	Grasppiは国家公務員を目指す学生も多くいると思いますが、そのような学生を対象としたグループやサービスなどはGrasppあるいは東大にあるのでしょうか。	GraSPPとして予備校のようなサービスは行っていません。
授業	入学後、どのような学習ができますか。	どのような科目が開講されているかは、以下リンク先の授業科目表を参照してください。 http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/education/courses/ また、授業内容は東大授業カタログ（以下リンク先）からシラバスを参照してください。 https://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/?type=g	
その他	当日演習授業があり全時間参加することができない可能性があるのですが、途中参加や途中退室は可能でしょうか。	本説明会については、途中参加・途中退室可能です。	